



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 根岸 良直 TEL 03-5530-3055
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,585	25.3	15,550	90.9	23,809	362.8	15,801	318.6
28年3月期第2四半期	45,165	17.5	8,146	△11.5	5,144	△45.3	3,775	△12.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △16,450百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 7,038百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	215.33	215.25
28年3月期第2四半期	51.44	51.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	406,650	212,643	52.1	2,886.44
28年3月期	369,580	229,072	61.7	3,108.92

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 211,817百万円 28年3月期 228,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	19.9	16,800	△0.6	16,800	△24.8	9,200	△41.3	125.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	80,195,000株	28年3月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,811,232株	28年3月期	6,811,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	73,383,768株	28年3月期2Q	73,383,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
(5) 追加情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年3月期 第2四半期累計	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
個別（百万円）	56,525	17,396	19,147	12,652
連結（百万円）	56,585	15,550	23,809	15,801

当第2四半期連結累計期間における売上高は56,585百万円（前年同期比 25.3%増）、営業利益は15,550百万円（前年同期比 90.9%増）、経常利益は23,809百万円（前年同期比 362.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,801百万円（前年同期比 318.6%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は55,080百万円（前年同期比 27.0%増）、営業利益は24,129百万円（前年同期比 57.9%増）となりました。

当期におきましては、引き続き、パチスロ機の型式試験方法の運用変更や、パチンコ・パチスロ産業21世紀会が宣言した「遊技業界における健全化推進に関する声明」への対応等で業界全体が厳しい状況にある中、当社は、パチスロ機販売を軸として好調に推移いたしました。

パチスロ機においては、以下のタイトルを市場投入いたしました。

“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第6弾となる『バーサス』、新基準に対応したART機として『SLOTデッド オア アライブ5』、また導入後3年経過した現在も人気が続いている『SLOT魔法少女まどか☆マギカ』の第2弾となる『SLOT魔法少女まどか☆マギカ2』の計3タイトルとなります。

パチンコ機においては、人気TVアニメ「えとたま」のタイアップ機種『CRえとたま』を発売し、9月より導入が開始されております。

②その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,511百万円（前年同期比 16.0%減）、営業損失は2,947百万円（前年同期 営業損失2,066百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『沖ドキ！パラダイス』のシミュレーターアプリをApp Store、Google Play及び会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。

また「ユニバ王国」は、新たにGoogle アカウントでの会員登録に対応したアプリ「ユニバ王国 for Google Play」を配信いたしました。Google Play版アプリの配信により、今まで以上に多くのユーザーに遊んでいただくとともに、Google Playランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社の放送事業においては、7月1日に自社サービスの「パチテレ！NETプレミアム」のコース内容の見直し及び新コース追加等のリニューアルを行いました。結果、加入件数が伸びております。また、コンテンツ配信事業においても、昨年度開始したコンテンツの売上が伸びてきております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、現金及び預金が24,031百万円、建設仮勘定が27,888百万円増加したこと、商品及び製品が2,954百万円、投資有価証券が8,721百万円、関係会社長期預け金が4,042百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37,070百万円増加の406,650百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、長期借入金が69,672百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が12,510百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ53,499百万円増加の194,007百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、利益剰余金が15,801百万円増加したこと、為替相場の変動等に伴い為替換算調整勘定が32,150百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,429百万円減少の212,643百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は61.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の第7弾となる『クランキーセレブレーション』、また導入後3年を経過した現在も圧倒的な人気を維持している『バジリスク～甲賀忍法帖～』シリーズの最新機『バジリスク～甲賀忍法帖～Ⅲ』の販売を行っており、上期に引き続き好調に推移しております。

また、平成28年12月末には、「遊技業界における健全化推進に関する声明」に基づく対象パチンコ機の撤去期限を迎えます。当社は、これらがホールにもたらす影響をより軽減できるよう、健全かつ集客の軸となる魅力ある遊技機の開発・販売を行ってまいります。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーへ高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、アプリコンテンツ及び追加機能を続々投入し、今後もユーザーに長く遊んでいただけるサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社においては、10月に新番組の追加、12月には特番編成を予定しております。また、既存の放送並びにコンテンツ配信の強化を行い、ユーザーにより一層お楽しみいただける番組制作を行ってまいります。

現在当社は、フィリピン・マニラにて建設中であるエンターテインメント、食事、ショッピング、カジノを堪能していただけるアジアではかつてない世界屈指の大規模リゾート施設“OKADA MANILA®”を年末から一般顧客を対象とした施設を段階的に開業させる予定にしております。

OKADA MANILA®は全44ヘクタールの敷地を有し、現在進行中の第一期計画では、十分な資金調達も完了し、全敷地のうち22ヘクタール部分の施設の充実、お客様にご満足しいただけるサービス体制の構築をしてきており、お客様の来場を待つ段階にあります。

そして、事業戦略及び施設管理上の観点から年末よりVIP顧客向け特別室を除くホテル、飲食店、カジノ等の主要施設を段階的に開業していく予定にしております。

③連結業績予想について

現在のところ第3四半期納品予定の機械受注については、第2四半期同様に堅調に推移しております。しかしながら第3四半期以降の為替変動による影響、第4四半期の販売状況を予想することは非常に難しい為、現時点では通期予測の見直し発表を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,280	76,312
受取手形及び売掛金	13,842	15,552
有価証券	14	11
商品及び製品	4,994	2,039
仕掛品	15,141	15,606
原材料及び貯蔵品	23,926	21,909
その他	9,450	9,081
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	119,643	140,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,330	7,121
建設仮勘定	117,158	145,046
その他	21,047	22,113
有形固定資産合計	145,536	174,282
無形固定資産		
その他	1,965	1,988
無形固定資産合計	1,965	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	61,376	52,654
長期預け金	6,999	6,004
関係会社長期預け金	30,034	25,992
その他	4,932	6,145
貸倒引当金	△2,840	△2,631
投資その他の資産合計	100,502	88,164
固定資産合計	248,004	264,434
繰延資産	1,932	1,709
資産合計	369,580	406,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,566	10,056
未払金	13,854	16,778
短期借入金	14,274	10,186
未払法人税等	6,020	5,260
賞与引当金	270	271
その他	4,699	7,071
流動負債合計	61,686	49,625
固定負債		
社債	70,588	64,388
長期借入金	—	69,672
その他	8,233	10,321
固定負債合計	78,821	144,382
負債合計	140,507	194,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	217,673	233,474
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	214,326	230,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△554
為替換算調整勘定	14,395	△17,755
その他の包括利益累計額合計	13,817	△18,310
新株予約権	73	94
非支配株主持分	854	730
純資産合計	229,072	212,643
負債純資産合計	369,580	406,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,165	56,585
売上原価	21,555	23,452
売上総利益	23,609	33,132
販売費及び一般管理費	15,463	17,582
営業利益	8,146	15,550
営業外収益		
受取利息	27	50
受取配当金	221	7
為替差益	—	8,396
持分法による投資利益	—	27
その他	43	73
営業外収益合計	292	8,554
営業外費用		
支払利息	379	160
為替差損	1,689	—
支払手数料	79	72
売上割引	97	21
持分法による投資損失	965	—
その他	82	42
営業外費用合計	3,294	295
経常利益	5,144	23,809
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社清算益	1,758	—
その他	8	—
特別利益合計	1,771	0
特別損失		
固定資産除却損	6	—
関係会社事業損失	—	267
特別損失合計	6	267
税金等調整前四半期純利益	6,909	23,543
法人税、住民税及び事業税	2,789	4,769
法人税等調整額	580	3,096
法人税等合計	3,369	7,865
四半期純利益	3,540	15,677
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,775	15,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,540	15,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	3,474	△32,150
その他の包括利益合計	3,498	△32,127
四半期包括利益	7,038	△16,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,273	△16,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,909	23,543
減価償却費	1,706	1,934
関係会社清算損益(△は益)	△1,758	—
持分法による投資損益(△は益)	965	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249	△137
受取利息及び受取配当金	△249	△57
支払利息	379	160
有形及び無形固定資産除却損	6	—
関係会社事業損失	—	267
為替差損益(△は益)	△796	△8,439
売上債権の増減額(△は増加)	19,392	△1,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,847	4,435
未収入金の増減額(△は増加)	△24	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,688	△12,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,397	2,988
未払金の増減額(△は減少)	△872	1,465
前受金の増減額(△は減少)	△1,044	82
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,178	△957
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△632	△180
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△28	10
その他	250	44
小計	18,361	10,789
利息及び配当金の受取額	249	57
利息の支払額	△379	△160
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,358	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,873	5,157

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,074	△44,727
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	△236	△393
投資有価証券の取得による支出	△1,465	△13
預け金の増減額(△は増加)	△2,419	—
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△180
長期貸付けによる支出	—	△1,625
その他	412	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,985	△46,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,373	△3,160
長期借入れによる収入	—	75,834
社債の発行による収入	70,855	—
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△3,302	—
担保提供預金の増減額(△は増加)	△934	425
セールアンド割賦バック取引による支出	△615	—
セール・アンド・リースバックによる収入	6,243	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△187	△330
その他	133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,568	72,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,320	△6,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,777	24,540
現金及び現金同等物の期首残高	39,356	51,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△338	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,795	76,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この償却方法の変更による影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成28年10月14日を払込期日とする無担保社債を下記の条件で発行しております。

株式会社ユニバーサルエンターテインメント第2回海外私募債

1. 発行総額 4億米ドル
2. 発行価格 額面価格の100%
3. 利率 8.5%
4. 償還期限 平成32年8月24日
5. 資金使途 『OKADA MANILA®』の建設・開発資金等に充当

(5) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、現在ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続き中であり、今後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となります。この判決結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに4年分(1年あたり38,728,852.63ドル)が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されました。しかしながら、請求権の原則に基づいて当社グループに帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。

なお、当社は、平成27年2月に、アルゼUSA等と共に、マカオ特別行政区第一審裁判所において、Wynn Resorts (Macau) S.A. 及びスティーブ・ウィン氏ら同社取締役4名を相手として、同社の解散及び約80億マカオパタカの損害賠償等を請求する民事訴訟を提起しており、現在当該訴訟が係属中です。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。